

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

II 雇用政策

1 雇用動向と政府の雇用政策

1 雇用政策の概要

雇用情勢と雇用政策

一九八一年の雇用情勢は、悪化ぶくみで推移した。宗全失業者は前年より一二万人増加して一二六万人となった。宗全失業率は〇・二ポイント上昇して二・二%となった。就業人口の増加数は、前年の五四万人を九万人も下回る四五万人にとどまった。この直接の原因は景気が停滞したことによる。八一年には、実質経済成長率で前年の四・二%から三・〇%へダウンし、成長パターンは、前年にひきつづき外需主導型となったが、国内需要の伸びが前年よりもいっそう鈍化した。雇用情勢は、全国各地で悪化ぶくみとなったが、とくに六〇歳前半の年齢層と女子の場合でより深刻となった。就業人口は、とくに企業規模三九人以下の零細企業で増加したが、このセクターでは労働条件の改善が停滞し、人手不足がつづいた。八一年のマクロ経済的雇用政策と職業安定政策とは、そうした帰結からの回顧を必要としている。

マクロ経済的雇用政策

八一年のマクロ経済的雇用政策は、前年の総需要抑制型の政策から、ある程度までの総需要の拡大を志向した。八一年会計年度の前半には、同年後半に予定されていた公共工事支出の繰り上げがおこなわれたが、期待された景気刺激の効果はもたなかった。八一年第3四半期以降、金融政策は、引き締めを相当な緩和に転じ、義務的準備率の引き下げ、窓口規制の緩和、公定歩合の引き下げなどをおこなったが、期待された景気刺激の効果はなかった。財政を通じての景気刺激は、財政赤字への影響を懸念して、「前倒し」の範囲にとどめられたが、予期された効果がなく、経済活動が停滞的に推移したため、財政支出を抑制したことが、かえって財政赤字をさらに悪化させた可能性が大きいといわれている(OECD, Economic Surveys Japan, 1981-82)。金融の緩和は、七七～七八年ほどではなかったにせよ、公定歩合の七・三%から五・五%への引き下げ、通貨供給量の対GNP比の対前年四・九%ほどの引き上げというかなりな規模のものであったが、実際の市中金利は相当に高水準で推移した。その重要な原因の一つは海外の金利が高いことから、八一年には、資本の流出が急増したことにあった(第115表)。八一年の景気停滞は、疑いなく個人消費の停滞にあった。可処分所得の実質の伸びが停滞してから久しいが、周知のように最近の二年間は実質的に減少しつづけている。個人消費の停滞は、農業と非農業との両部門をとおして自営業世帯において顕著であり、また、中小企業の労働者世帯で顕著であった。八一年春闘の賃上げ相場は前年を一・〇%ほど上回る七・七%であったが、規模三〇人以上の常用労働者の賃金指数は、六・三%のアップにとどまり、前年よりも一・〇%ほど下回っているものであり、しかもなお、最近の一～二年間は、公共料金や社会保険料への支出が目立って増大した。輸出は前年につづいて相当に好調

であったとはいえ、経済摩擦が激化するとともに、伸び率が低下してきている。最近のマクロ経済的雇用政策は、雇用の拡大を、企業への増税を回避することと金融政策によって投資を刺激すること、それらによって総需要を拡大して実現する方向を志向しつづけていると思われるが、八一年の実績は、そうした政策の限界を示したといえよう。

八一年度の雇用安定政策

一九八一年度の政府予算は四六兆七八八一億円であった。八一年度の労働省予算は、三兆五六〇八・七億円で、職業安定行政の予算は、二兆一一九二・三億円となった。対前年GNP比は、〇・九〇%であった。ただし、特掲主要政策領域ごとの予算を合計すると、一兆六一一六・三億円となる。この後者の対前年増加率は名目で七・五%となった。実質では二・六%の増となる。八一年度職業安定主要予算の内訳は、「高齢化社会に対応する高齢者対策の着実な推進」八四・八〇億円(対前年、五三・六%増)、「国際障害者年を契機とする心身障害者対策の積極的推進」六五・三億円(対前年、二九・二%増)、「産業構造の変化等に即応する雇用対策の展開」一兆三一四一・六億円(対前年、五・一%増)、「特別の配慮を必要とする人々の職業と生活の安定を図るための対策の充実」一三六六・一億円(対前年、七・八%増)、「勤労者のための福祉施設の整備・充実」五七四・八億円(対前年、九・二%減)、「職業安定行政の体制整備」一二〇・五億円(対前年、四七・〇%増)であった。以上のうち金額的には、「産業構造の変化等に即応する雇用対策の展開」が最大の比重を占めるが、これは雇用保険予算が一括してこの項目に計上されているためや、また、この項目が共通経費のプールの性格をもっているためであるから、この項目以外の政策領域をみると、金額と対前年伸び率からみて、中高年齢者対策、身体障害者対策、および職業安定行政の体制整備に重点がおかれている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
